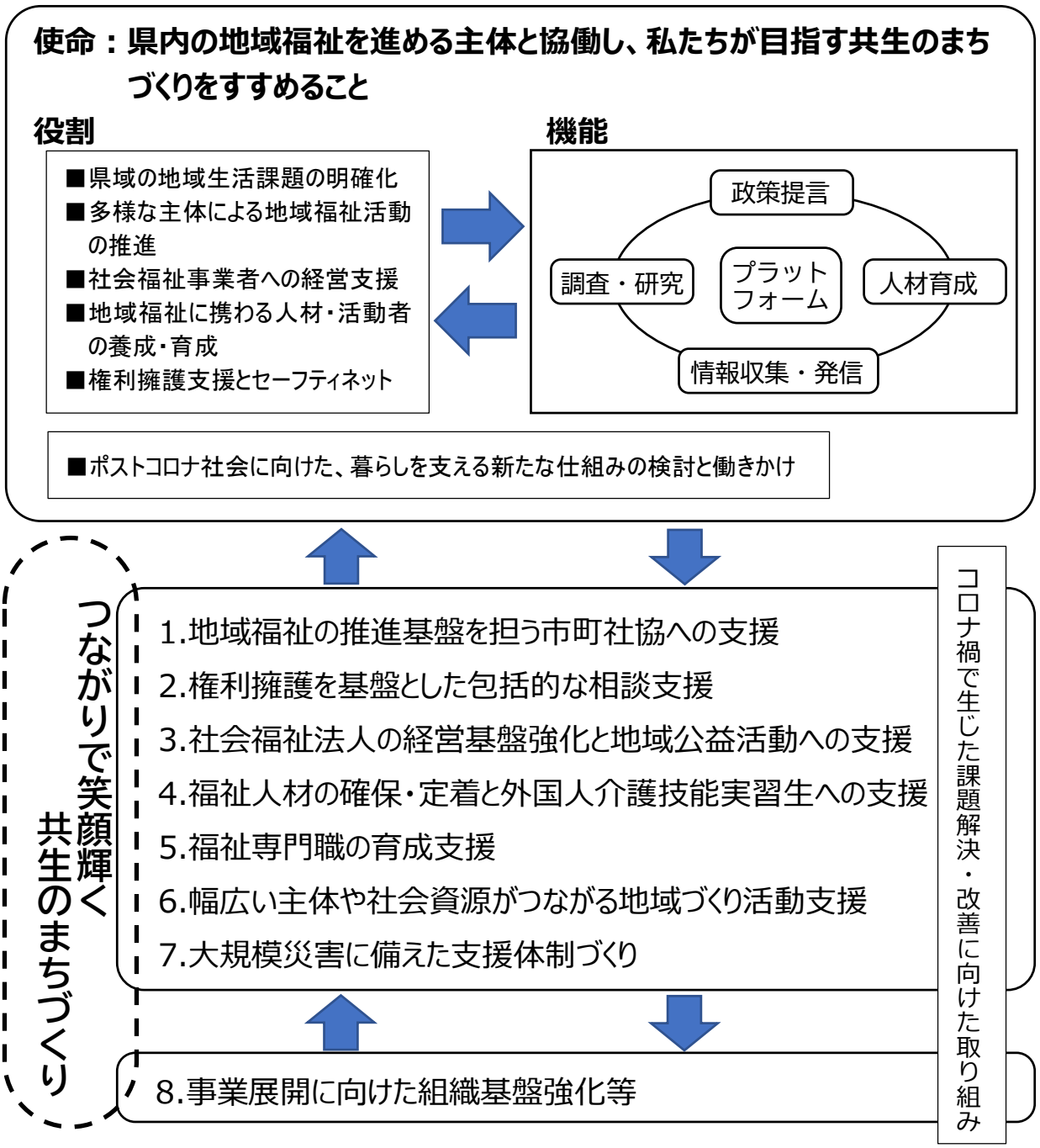
Ⅰ「県社協 2025 年計画」２年目の取り組み

令和４年度は、「県社協 2025 年計画」の推進期間の２年目にあたり、基本目標に掲げた「つながりで笑顔輝く　共生のまちづくり」の着実な推進を図るため、共生のまちづくりのプラットフォームを目指した取り組みを進めました。

また、県社協会員をはじめ関係機関・団体等と連携し、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活福祉資金の特例貸付の債権管理・償還の仕組みづくりのほか、アクションプランに基づく各種事業を実施しました。

県社協の役割･機能 と 重点的な取り組み



Ⅱ 令和４年度の重点的な取り組み

令和４年度の重点的な取り組みについては、各 Action や部・所・センターを横断して進めました。

１.コロナ禍における全県的な共生のまちづくりの推進

コロナ禍で浮き彫りとなった社会的孤立や生活困窮等の課題解決・改善に向け、包括的支援体制づくりとともに、市町社協や社会福祉法人、多様な主体と共同しながらほっとかへんネット（社会福祉法人連絡協議会）などの取り組みを推進しました。

⇒Action1・2・3・7・組織基盤強化

２.新型コロナウイルス特例貸付の償還管理・相談支援の仕組みづくり

新型コロナウイルスの影響で収入の減少等があった世帯を対象にした生活福祉資金貸付事業の特例貸付について、適切な償還管理体制を構築するとともに市町社協等と連携した相談支援体制づくりを進めました。

また各市区町社協に「ほっとかへんネットワーカー」が配置できるよう、県と連携し取り組みを行いました。

⇒Action1・2

３.福祉・介護人材の確保・育成・定着、福祉のしごとのイメージアップ

福祉人材センターにおける地域相談窓口の運営やオンライン面談、福祉のしごとのＰＲの取り組みを強化するとともに、外国人技能実習生の受入の促進と特定技能への移行を支援しました。また、社会福祉専門研修や職場内研修の充実による人材育成を進めました。

⇒Action3・4・5

４.大規模災害に備えた支援体制づくり

平時から災害に備えるため、災害ボランティア活動を行う団体・グループに対する支援や、災害派遣福祉チーム（DWAT）の創設や研修などに協力しました。

⇒Action1・6・7

【本文中に使用する記号】

新 ：令和４年度に新規で実施した事業

拡 ：令和４年度に拡充して実施した事業

：共同募金配分金を活用して行った共同募金受配事業

Ⅲ「2025 年計画」のアクションプランに基づく取り組み

Action1　地域福祉の推進基盤を担う市町社協への支援

市町域における地域福祉推進の基盤づくりに向けて、市町社協が地域の多様な関係者をつなぎ、地域生活課題の解決に向けた連携・協働の場（プラットフォーム）としての機能を発揮できるよう、全県的な地域福祉推進上の検討・協議の場づくりを行いました。

1　市町社協が地域福祉推進組織としての役割を発揮するための組織基盤を強化します

（1）市町社協の組織基盤強化に向けた支援

市町社協が地域福祉のコーディネート役としての役割を発揮できるよう、会長や事務局長などの階層ごとに協議・研究しました。

① トップマネジメントセミナー（県内社協会長会議）　2 月 17 日　44 名

② 市町社協活動推進協議会の運営支援

総　会　11 月 14 日（書面決議）

幹事会　第 1 回：6 月 14 日　7 名

第 2 回：11 月 25 日　6 名

第 3 回：3 月 17 日　7 名

トップマネジメントセミナー

③ 県内社協事務局長会議

第 1 回：6 月　2 日　45 名

第 2 回：10 月 17 日　83 名

第 3 回：12 月 16 日　43 名

第 4 回：1 月 25 日　45 名

第 5 回：3 月　1 日　45 名

④ 社協新任局長研修　7 月 8 日　13 名

（2）地域福祉に関するデータの整理・分析

市町社協の活動・事業について調査・分析し、各市町における地域福祉の基礎データを整備しました。

① 「ひょうご地域福祉データ集」の発行　12 月　300 冊

（3）市町社協経営改善支援事業

市町社協の経営改善に向けた主体的な取り組みを支援するため、次の事業を実施しました。

① 社協経営セミナー

第１回： ６月　２日　75 名　　第２回：10 月 17 日　87 名

② 社協経営検討会議　１月 23 日　８名

③ 社協経営検討会議報告書の発行　３月　200 部

④ 財務会計個別指導　３市町社協

⑤ 介護職員交流・勉強会　３月 13 日　28 名

⑥ 新 県内社協の行政の補助金・委託金に関する状況調査　11 月

（４）地域福祉推進のための計画策定支援・活動支援

市町社協の地域福祉推進計画等の策定支援や情報発信等により活動支援を行いました。

① 地域福祉推進計画等の策定支援　５市町社協

② 地域福祉推進情報等の発信　65 回

③ 県内ブロック、市町社協への個別訪問・相談対応による支援（年間）

２　包括的支援体制の構築に向けたコミュニティワーカーの育成と地域福祉活動を支援します

（１）新 包括的な支援体制の構築支援

各市町域における包括的な支援体制の整備を図ることを目的として、次の取り組みを行いました。

① 包括的支援体制づくりセミナー

（重層的支援体制整備事業情報交換会）

９月 16 日　162 名

包括的支援体制づくりセミナー

（２）生活支援コーディネーター等の活動支援

社会的孤立を防ぎ、豊かなつながりのある地域づくりを推進するため、県と連携して生活支援コーディネーターの育成と活動支援を行いました。

① 生活支援体制整備事業管理者・担当者会議　７月 19 日　68 名

② 生活支援コーディネーター養成セミナー

基礎セミナー： ９月 28 日・10 月 11 日　43 名

実践セミナー：11 月 29 日　59 名

フォローアップセミナー：３月３日　42 名

③ オンライン情報交換会　　18 回　計 243 名

④ 情報紙の発行　年間５号

⑤ 生活支援コーディネーターネットワーク企画会議　構成員 12 名　６回

フォローアップセミナー

（３）社協ワーカー実践研究会議の開催

第１回：８月　３日　　４名

第２回：１月 20 日　30 名

第３回：２月 27 日　25 名

（４）中間マネジャー、コミュニティワーカーの育成

① 社会福祉協議会新任局長・新任職員研修

局長コース：７月　８日　13 名

職員コース：４月 28 日・５月 31 日　76 名

② 管理職研修　22 名　９月 20 日・10 月３日

③ 新 組織マネジメント基礎講座

217 名　８月 19 日～３月 15 日（毎月一回開講）

（５）兵庫県民生委員児童委員連合会との連携

① 新任民生委員・児童委員研修会

補充選任者への研修　　５月９日　10 名

一斉改選による研修　　動画配信

② 主任児童委員部会全県研修会　　７月 26 日　343 名

③ 民生委員・児童委員研修総会　　９月　１日　148 名

④ 民生委員・児童委員会長等研修会　２月　７日　148 名

（６）民生委員互助共励事業の運営

① 互助事業　年間 3,024 件　（表１参照）

② 指定民生委員児童委員協議会育成事業

宍粟市民児協・猪名川町民児連（令和３年度から２か年指定）

③ 民生委員・児童委員の地域福祉実践を支援するための研修の開催助成

④ 民生委員互助共励事業運営委員会

第１回：７月 22 日　　第２回：３月 15 日

（７）拡 民間福祉サービス団体等との協働促進

① 兵庫県地域包括・在宅介護支援センター協議会の事務局運営（年間）

② 新 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会研究大会の開催協力

10 月３日～４日

③ 兵庫県ホームヘルプ事業者協議会の事務局運営

④ 民間福祉関係団体・各種助成団体との連携・協力

⑤ 高齢者、障害者、子ども家庭福祉に関する啓発協力

（８）近畿ブロック府県社協等との連携

① 近畿地域福祉学会の開催協力（12 月 17 日）

② 災害ボランティアセンター運営者研修会への協力（２月 13 日、２月 20 日）

2025年計画におけるAction１の取組指標と評価

（１）取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
Ⅰ．市町社協が地域福祉推進組織としての役割を発揮するための組織基盤強化 （Ⅰ）社協経営検討会議の開催	計画	検討会 専門家派遣 （5か所）	（5か所）	（5か所）	新検討会 新事業の展開	
	実績	検討会 専門家派遣 （6か所）	（計9か所）			
２．包括的支援体制の構築に向けたコミュニティワーカーの育成と地域福祉活動への支援 （Ⅰ）「重層的支援体制整備事業」推進市町社協への支援	計画	情報交換会 （推進市町8市町）	（同15市町）	推進会議 （同20市町）	（同30市町）	（同40市町）
	実績	情報交換会 （推進市町8市町）	情報交換会 （全市町）			

（２）令和４年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
社協経営検討会議の開催	◎	・令和３年度の社協経営検討会議を踏まえ、社協経営セミナーを開催するとともに、市町社協３か所へ専門家による財務会計個別指導を実施した（累計９か所）。 ・社協経営検討会議を開催し、制度福祉サービス以外の人件費財源確保についての検討・協議を行い、報告書を発行した。県内社協会長会議や事務局長会議で更に協議を積み重ねた。 ・令和５年度は報告書の普及を図るとともに、令和４年度に新たに実施した補助金・委託金実態調査などを踏まえ、報酬改定が予定される介護保険制度の動向を注視した取り組みを進める。

取組指標	評価	理由と今後の展開
「重層的支援体制整備事業」推進市町社協への支援	◎	・包括的支援体制づくりセミナーや社協経営セミナーにおいて、社協と行政の協働を促進し、また実践共有と社協同士での協議を図った。令和3年度に実施したセミナーを含めると全ての社協の参加となり、2025年計画の目標を達成した。 ・令和5年度は個別の支援も含め、現場職員レベルでの学習機会や県域での支援策の検討に取り組む。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の100%以上）
○：ほぼ目標どおり達成（同80%以上）
△：目標に届かず未達成（同80%未満）

Action2　権利擁護を基盤とした包括的な相談支援

すべての人の尊厳が守られ、地域社会とのつながりの中で自分らしい生活が送れるよう、どのような相談もいったん受け止め、必要な支援や関わりにつなげる包括的な相談支援の体制が、各市町域で構築されるための取り組みを進めました。

1　生きづらさを抱える人々を含めた相互エンパワメントを促進します

（1）セルフヘルプグループ等との協働促進

県域で活動する様々なセルフヘルプグループ活動等に協力しました。

① ひょうごセルフヘルプ支援センター、県域当事者組織等との連携・協力

「セルフヘルプセミナー」の開催協力　4か所

（2）ひょうご若年性認知症支援センターの運営

「ひょうご若年性認知症支援センター」を運営し、当事者からの相談、個別支援を行うとともに、関係機関との連携により市町域の支援体制づくりを進めました。

① 相談対応　　年間1,053件

② 若年性認知症支援担当者研修・家族介護者研修会

第1回：6月29日　51名

第2回：9月22日　29名

③ 家族介護者連絡会

若年性認知症の本人・家族会等の活動状況調査　12か所

④ 前頭側頭葉変性症家族交流会

第1回：　6月29日　20名

第2回：　9月22日　14名

第3回：11月18日　15名

第4回：　2月10日　16名

・「家族交流会たより」NO.7～10号の発行

前頭側頭葉変性症家族交流会

⑤ 「若年性認知症とともに歩むひょうごの会」の運営

第1回：　5月25日　15名　第2回：　7月27日　25名

第3回：　9月28日　13名　第4回：11月30日　16名

第5回：　2月22日　12名

⑥ 若年性認知症普及啓発活動

・『認知症サポーターハンドブック』の発行：3月　10,000部

・ＤＶＤ『若年性認知症とともに生きる、ともに歩む～本人・家族・サポーターの声～』の発行：3月　200枚

（３）兵庫県福祉サービス運営適正化委員会の運営

① 兵庫県福祉サービス運営適正化委員会

第１回： ８月 ４日 14 名

第２回： ２月 16 日 16 名

② 苦情解決合議体

第１回： ４月 21 日 ３名　　第２回： ６月 16 日 ４名

第３回： ８月 ４日 ７名　　第４回： ９月 15 日 ４名

第５回：10 月 20 日 ３名　　第６回：11 月 17 日 ４名

第７回： １月 19 日 ４名　　第８回： ２月 16 日 ７名

第９回： ３月 16 日 ３名

・巡回相談の実施　　サービス提供事業所２か所　10 月 17 日、26 日

・事業所向けポスター・チラシの配布／利用者向けリーフレットの配布

③ 苦情解決セミナー　　11 月 29 日　参加者 84 名

④ 運営監視合議体

第１回： ８月 ４日 ９名

第２回：12 月 ８日 ６名

第３回： ２月 16 日 ９名

⑤ 市町社協現地調査

６月 22 日　姫路市　　６月 30 日　猪名川町・川西市

７月 ６日　高砂市　　９月 29 日　西宮市

10 月 13 日　豊岡市　　11 月 ９日　淡路市・洲本市

⑥ 選考委員会　　７月 11 日　12 名

２　意思決定支援を中核とした権利擁護体制づくりを支援します

（１）兵庫県権利擁護・成年後見推進事業

成年後見制度利用促進法に基づく地域連携ネットワークの構築や中核機関設置に向けた動きを包括的な支援体制につなげていくため、県内の「権利擁護支援センター」「成年後見支援センター」の機能充実に向けた検討や市町域の権利擁護体制づくりに向けた支援を行いました。

事例集で権利擁護支援体制づくりを促進

① 兵庫県権利擁護・成年後見推進会議

第１回：12 月２日　17 名　　第２回： ２月 10 日　18 名

・権利擁護支援体制にかかるヒアリング調査：10～２月　13 か所

・「兵庫県内自治体の権利擁護の支援体制づくり事例集」の発行

３月　500 部

② 権利擁護支援体制づくりフォーラム

11 月 4 日　77 名

③ 市町域での成年後見利用促進にかかる取組の推進支援　年間　33 回

（2）日常生活自立支援事業の実施

判断能力が十分でない障害者等が、自立した地域生活を送ることができるよう、日常生活自立支援事業を実施し、事業従事者の資質向上や普及啓発を行いました。

また、同事業にかかる福祉サービス利用援助契約の締結能力等について、専門的な見地から審査するための契約締結審査会を開催しました。

① 日常生活自立支援事業の実施

新規契約　231 件（表 2 参照）

② 契約締結審査会　　7 月 21 日　　7 名

③ 専門員会議

第 1 回：11 月 21 日　42 名

第 2 回：　3 月 13 日　36 名

課題別：　3 月 14 日　　5 名

④ 専門員ＷＥＢ意見交換会

第 1 回：　6 月 20 日　17 名　　第 2 回：9 月 20 日　11 名

第 3 回：12 月 20 日　　8 名　　第 4 回：3 月 20 日　　6 名

⑤ 新任専門員研修会　　5 月 26 日　　8 名

⑥ 専門員研修会　　11 月 21 日　42 名

⑦ 生活支援員研修会　　10 月 24 日　99 名

⑧ 現金及び預かり通帳・印鑑の取扱いにかかる自主チェック事業　２社協

（3）権利擁護に関する相談及び関係機関との連携

判断能力に不安があり、生活課題を抱えている方への相談に対応するとともに、市町社協の権利擁護相談機能の強化を図るため、市町社協と弁護士との権利擁護相談契約の普及を進めました。

① 権利擁護相談の実施

② 市町社協と弁護士との権利擁護相談契約

③ 権利擁護に関する各種機関・団体が開催する会議への参加

3　困りごとを受け止め支える相談支援体制づくりを支援します

（1）生活困窮者自立支援制度の推進・支援

生活困窮者自立支援制度による困窮世帯の自立支援が効果的に機能するよう、市区町社協及び関係機関等の連携強化や相談支援の向上に向けて取り組みました。

特に新型コロナウイルス特例貸付の借受世帯等が安心して暮らすことができるよう、必要な支援と地域内のセーフティネットの充実、社会的孤立・排除の解消・予防を図ることを目的として、特例貸付の償還計画期間が終了する令和 16 年度末まで「社協における生活困窮者支援体制強化事業」を実施することとし、各市区町社協に「ほっとかへんネットワーカー」を配置する準備を行いました。

① 生活困窮者自立支援事業連絡促進会議　2 月 21 日　11 名

② 新 「社協における生活困窮者支援体制強化事業（ほっとかへんネットワーカー配置事業）」の実施に向けた意見交換会

1 月 25 日　38 市区町社協

（2）生活福祉資金貸付事業の実施

生活福祉資金の貸付を通して、その世帯の自立に向けた支援を行いました。

① 生活福祉資金の貸付（特例貸付除く）　貸付決定　1,422 件　（表 4 参照）

② 臨時特例つなぎ資金の貸付　貸付決定　2 件

③ 借受世帯に対する償還指導　随時

④ 生活福祉資金運営委員会

第 1 回：7 月 27 日　7 名

第 2 回：9 月 28 日　7 名

第 3 回：11 月 30 日　8 名

第 4 回：1 月 18 日 10 名

第 5 回：3 月 22 日　8 名

担当者会議でのグループワーク

⑤ 不動産担保型生活資金審査委員会

第 1 回：7 月 27 日　7 名

⑥ 生活福祉資金新任担当職員研修会　7 月 14 日　31 名

⑦ 生活福祉資金担当者会議　2 月 21 日　45 名

⑧ 借入申込書・しおり・ハンドブック等の作成　35,600 部

（3）震災特例貸付の債権管理

① 震災特例貸付にかかる継続した償還指導　年間

（4）新 新型コロナウイルス特例貸付の償還管理・相談支援体制づくり

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により減収した世帯への特例貸付を市区町社協とともに実施（～令和 4 年 9 月 30 日）するとともに、借受人世帯への生活支援に向けた体制づくりについて、国等への提言活動を行いました。

また、令和５年１月からの償還開始を受け、専門のコールセンターを設置し償還や免除等の手続に関する相談に対応するなど、償還事務体制の強化を図りました。

① 緊急小口資金（特例）の貸付　　貸付決定　3,219 件　（表 4 参照）
② 総合支援資金（特例）の貸付　　貸付決定　3,206 件　（表 4 参照）
③ 「兵庫県内社協新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活福祉資金特例貸付レポート 2022」の発行　3 月　1,000 冊発行
④ 業務訪問　17 市町社協
⑤ 「特例貸付コールセンター」の設置　　年間
⑥ 特例貸付の償還事務に関する説明会
第１回：4 月 14 日　第 2 回：5 月 24 日　第 3 回：11 月 28 日

（５）新 生活困窮者等フードサポート体制充実強化事業の実施

新型コロナウイルス感染症や価格高騰等の影響を受け、生活困窮する世帯等を支援するため、兵庫県と連携・協働し、食糧支援を行う関係団体との連携体制を強化する「ひょうごフードサポートネット」を推進しました。

① ひょうごフードサポートネット（連携体制推進会議）　2 月 2 日　96 名
② 市区町社協補助金　　24 市町社協

（６）ひとり親家庭、児童養護施設退所者等への貸付事業の実施

国の高等職業訓練促進給付金を活用して就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、高等職業訓練促進資金や家賃の貸付を行い、世帯の自立に向けた支援を行いました。

また、児童養護施設等を退所又は里親等への委託が解除された方の生活費や家賃、資格取得の費用について貸付を行い、自立に向けた支援を行いました。（表 3 参照）

① ひとり親家庭高等職業訓練促進資金　　貸付決定　　49 件
② ひとり親家庭住宅支援資金　　貸付決定　108 件
③ 児童養護施設退所者等自立支援資金　　貸付決定　　12 件

（７）友愛事業の実施

児童、高齢者、障害者に対する支援を行うとともに、様々な分野で活躍するボランタリー活動団体等に資金支援を行いました。（表 5 参照）

① 児童福祉施設入所児童等激励事業
② 児童福祉施設入所児童等私立高等学校等入学支援事業
③ 児童福祉施設入所児童等就職支度金支給事業
④ 交通遺児激励事業
⑤ 中学校卒業交通遺児激励事業
⑥ 友愛事業助成

2025年計画におけるAction2の取組指標と評価

（1）取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
Ⅰ．意思決定支援を中核とした権利擁護体制づくりの支援 （Ⅰ）「兵庫県権利擁護・成年後見推進会議」における課題分析・支援策の検討、市町支援の展開	計画	市町訪問等実態把握 (20回) 会議4回 中間報告	市町訪問等実態把握 (20回) 会議4回 報告書	個別市町、社協支援 （20回） 会議2回 フォーラム	→	→
	実績	市町訪問等実態把握 (34回) 会議3回	市町訪問等実態把握 (33回) 会議2回 報告書			
２．困りごとを受け止め支える相談支援体制づくりの支援 （Ⅰ）生活困窮者支援連絡促進会議の開催等を通じた関係機関間連携による困窮者支援と地域づくりの促進	計画	困窮者支援連絡会1回	困窮者支援連絡会3回	まとめ発行 支援連絡会での検討結果に基づく事業展開	→	→
	実績	困窮者支援連絡会1回 レポート発行	支援連絡会等2回 レポート発行			

（2）令和4年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
「兵庫県権利擁護・成年後見推進会議」における課題分析・支援策の検討、市町支援の展開	◎	・中核機関等設置自治体にヒアリング調査を行い、権利擁護・成年後見推進会議で結果報告と意見交換を実施した。総合的な権利擁護支援体制づくりの考え方をまとめ「事例集」を発行した。 ・個別訪問や家裁等の関係機関との連絡調整等により、権利擁護支援センターの課題把握と相談に応じた。 ・令和5年度は、事例集をもとに中核機関等未設置自治体への支援を県とともに進めるとともに、推進会議やフォーラムの開催で権利擁護支援体制づくりの考え方と取り組みの普及を働きかける。

取組指標	評価	理由と今後の展開
生活困窮者支援連絡促進会議の開催等を通じた関係機関間連携による困窮者支援と地域づくりの促進	○	・「特例貸付レポート」を３か年にわたって作成するとともに、借受人の生活再建にむけた支援体制強化として「社協における生活困窮者支援体制強化事業（ほっとかへんネットワーカー配置事業）」を展開する方向性を示した。 ・自立相談支援機関の受託社協連絡会議に加え、「社協における生活困窮者支援体制強化事業」の実施に向けた意見交換会を行うなど、計２回の会議を開催した。 ・令和５年度は、体制強化事業の初年度として実施状況の把握、情報交換、多機関連携につながる取り組みを進める。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の 100%以上）
○：ほぼ目標どおり達成（同 80%以上）
△：目標に届かず未達成（同 80%未満）

Action3　社会福祉法人の経営基盤強化と地域公益活動への支援

一人ひとりの暮らしを包括的に支える視点で、社会福祉法人が福祉サービスの一層の質の向上を進めるとともに、多様な暮らしのニーズに対応した地域公益活動が全県的に推進できるよう、市町社協や施設種別協議会、幅広い団体・機関と連携・協働し、法人の経営支援の充実・強化を図りました。

１　社会福祉法人への経営支援を強化します

（１）経営力向上を目的とした事業・セミナー等の開催

① 社会福祉法人経営トップセミナー　　12 月 16 日　 94 名

② 近畿経営協ブロックセミナー　　2 月 16 日　242 名

③ 社会福祉法人のための財務セミナー　　1 月 27 日　 77 名

④ 拡 社会福祉法人経営強化検討委員会

第 9 回： 5 月 19 日　17 名

第 10 回： 7 月　7 日　20 名

第 11 回：10 月　6 日　14 名

第 12 回： 1 月 12 日　19 名

社会福祉法人のための財務セミナー

⑤ 社会福祉法人経営に関する意見交換会

1 月 12 日　24 名

⑥ 経営協総会、記念講演会

5 月 12 日　213 法人

⑦ 経営協理事会

第 266 回： 4 月 21 日　15 名

第 267 回： 5 月 12 日　14 名

第 268 回： 7 月 29 日　16 名

第 269 回：10 月 20 日　16 名

第 270 回： 1 月 26 日　14 名

⑧ 青年協議会定例研修会

第 1 回：10 月 7 日　63 名　　第 2 回：12 月 7 日　38 名

⑨ 社会福祉法人経営計画策定リーダー養成ゼミナール

第 1 回： 9 月 22 日　　第 2 回：10 月 21 日

第 3 回：11 月 25 日　　第 4 回：12 月 23 日

第 5 回： 2 月 24 日　　各 9 法人　38 名

経営計画策定リーダー養成ゼミナール

⑩ 青年協議会セイネントーク

第１回：動画配信により実施

第２回：１月 16 日　12 名

⑪ 青年協議会総会　　５月 12 日　56 名

⑫ 青年協議会代議員会

第１回：４月 27 日　９名　　第２回：６月 30 日　７名

第３回：９月　８日　８名　　第４回：１月 20 日　６名

（２）社会福祉法人の経営力を高める応援事業の実施

「社会福祉法人経営計画策定ワークブック」等を活用し、経営協・青年協とともに社会福祉法人の経営計画策定の支援を行うとともに、会計の専門相談など経営相談事業を実施しました。

① 社会福祉法人経営計画普及セミナー　　８月５日　38 名

② 社会福祉事業経営相談事業　313 件

（３）社会福祉法人の経営リスクに対する補償制度の運営

福祉サービス事業における事故・リスクに対応するため、会員法人を対象にした補償制度の運営と研修を行いました。

① ひょうご福祉サービス総合補償制度　　799 事業所

② 社会福祉法人役員賠償責任保険　　136 事業所

③ リスクマネジメント研修　　２月 27 日　59 名

④ 集団扱い保険制度への加入促進　　年間

（４）民間社会福祉事業職員互助会事業の運営

県内の社会福祉法人が加入する「民間社会福祉事業職員互助会事業」を運営し、民間社会福祉事業職員の福利厚生と人材定着に向けた各種事業を実施しました。

加入事業所は 461 か所、加入者は 11,477 名となりました（表６参照）

① 給付事業　　4,425 件（表７参照）

② 貸付事業　　６件

③ 会員交流事業

・宿泊旅行、日帰り旅行、観劇等　11 メニュー　3,287 名

・チケット斡旋事業　　17 メニュー　3,344 名

④ オンラインウォーキングイベント　140 名

⑤ 事業利用活性化事業　　登録者 3,436 名

⑥ 職場定着支援事業

・「職場デビュー応援事業」（入会１年目）　1,053 名

・「活き活き応援事業」（入会３年目）　　897 名

⑦ 手帳等配付、商品割引斡旋、指定割引施設との提携

・手帳等配付　　12 月　11,536 冊

・商品割引斡旋　　7 回

・指定割引施設との提携　　34 か所

⑧ 新 会員満足度アンケートの実施　9 月　回答 271 事業所（回答率 58%）

⑨ 福利厚生ニュースの発行　　3 月　25,000 冊

⑩ 互助会運営委員会

第 1 回：11 月 24 日　8 名　　第 2 回：3 月 10 日　7 名

⑪ 「福利厚生センター（ソウェルクラブ）」事務の一部受託

77 法人　3,562 名

（5）民間社会福祉事業職員退職共済事業の運営

民間社会福祉事業における人材確保と福利厚生の向上のために、「民間社会福祉事業職員退職共済事業」の安定的な運営を行いました。

加入事業所は 637 か所、加入者は 16,758 名となりました（表 8 参照）

① 退職一時金・遺族一時金の給付

退職一時金：1,985 件　　遺族一時金：8 件

② 制度実施状況報告書の発行　　3 月　400 冊

③ 退職共済事業運営委員会

第 1 回：　9 月　7 日　7 名

第 2 回：12 月 26 日　5 名

第 3 回：　3 月　7 日　7 名

④ 新 財政再計算及び年金資産・負債・管理に関する分析（年金 ALM 分析）の実施

⑤ 福祉医療機構「社会福祉施設職員等退職手当共済制度（全国共済）」事務の一部受託　　703 法人　32,581 名

（6）社会福祉法人・種別協議会との連絡・調整

① 社会福祉施設等への寄付・寄贈事業等への協力　　4 事業

２　社会福祉法人の「地域公益活動」を支援します

（１）社会福祉法人地域公益活動推進事業の実施

「社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）」は新たに３市町で設置され、合計の設置数は 40 市区町となりました。設置済みの市区町において、その活動がより活発かつ充実したものとなるよう支援しました。

① 社会福祉法人連絡協議会設立支援
　助成　２市町

② 拡 社会福祉法人連絡協議会活動
　支援助成　８市町

③ 社会福祉法人連絡協議会代表者等
　連絡会　３月 23 日　67 名

④ 地域公益活動推進セミナー
　３月 23 日　87 名

⑤ 未設置市町へのヒアリング　10 市町

養父市でのほっとかへんネット設立総会

2025年計画におけるAction3の取組指標と評価

（1）取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1.社会福祉法人経営強化検討委員会の開催、報告書の作成･活用、及び経営強化支援体制の構築 （1）検討委員会の開催 （2）報告書（財務、労務、ガバナンス）の作成 （3）セミナー、研修会等の実施 （4）チェック＆サポート体制の構築	計画	検討委員会 報告書作成	→	セミナー等実施 体制構築	→	→
	実績	検討委員会 報告書作成 セミナー実施	→ セミナー実施			
2.社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）の推進 （1）全県連絡会の開催 （2）地域別連絡会の開催	計画	全県連絡会 地域別連絡会 (2地域)	→	→	→	→
	実績	全県連絡会 勉強会等開催(4回)	全県連絡会 勉強会等開催(10回)			

（2）令和4年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
社会福祉法人経営強化検討委員会の開催、報告書の作成・活用、及び経営強化支援体制の構築	○	・検討委員会において「ガバナンス」をテーマに、理事会、監事、評議員会に求められる機能と論点整理を行うとともに、同テーマでのセミナーと意見交換会を開催し、幅広い関係者と課題意識を深めた。 ・令和5年度は、実態把握のための調査を実施し、調査の分析結果とそれに基づくガバナンスの考え方と対応について、報告書にとりまとめる。
社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）の推進	○	・代表者等連絡会で実践報告を行うとともに、災害対応や生活困窮者支援等、連絡協議会の活動テーマ別で情報交換・協議の機会を設けた。 ・未設置の10市町を訪問・ヒアリングし、勉強会開催などの支援を行った。 ・令和5年度は、未設置市町への働きかけとあわせ、一層の活動促進に向け、実践収集と傾向・課題の分析を行う。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の100%以上）
○：ほぼ目標どおり達成（同80%以上）
△：目標に届かず未達成（同80%未満）

Action4　福祉人材の確保・定着と外国人技能実習生への支援

質の高い福祉サービスを安定的・継続的に提供できるよう、その根幹となる福祉人材の確保・定着に向けた支援をハローワークや市町行政等の関係機関と連携して取り組むとともに、外国人介護技能実習生の円滑な受入と実習生が安心できる環境整備を進めました。

1　福祉人材の確保・定着に向けた取り組みを強化します

（1）福祉人材センターの運営

① 総合相談窓口の開設

② 福祉人材職業紹介事業

新規求人数　4,760 名　新規求職者数　575 名

紹介・斡旋者数　116 名　採用者数　103 名

③ 福祉人材センター運営委員会

第 1 回：12 月 23 日　11 名　第 2 回：3 月 24 日　9 名

（2）福祉のおしごと探し総合支援サイトの運営

各法人等の紹介コーナーや各種情報発信コーナーのほか総合的なワンストップサイトを運営し、福祉職場の魅力を発信しました。

（3）拡 就職総合フェア等の開催

人材確保の機会を増やすため、新たにオンラインによる就職説明会を開催するとともに、就職総合フェアでは福祉機器の体験コーナーや経営協青年協議会の協力によるトークショーを開催するなど、人材確保に向けて取り組みました。

① 福祉の就職総合フェア

第 1 回：7 月 9 日

出展 134 法人　求職者 293 名

第 2 回：3 月 4 日

出展 128 法人　求職者 272 名

就職総合フェアでの福祉機器体験

② 就職説明会

西宮会場：9 月 24 日　出展 33 法人　求職者 64 名

姫路会場：10 月 15 日　出展 19 法人　求職者 31 名

明石会場：10 月 22 日　出展 27 法人　求職者 67 名

③ 新 オンライン就職説明会　8 月 2 日　8 法人　求職者 4 名

（４）福祉・介護人材マッチング機能強化事業

キャリア支援専門員を配置し、福祉分野への就労希望者の掘り起し、求職者のニーズに合わせた新規求人の開拓など、求職者と求人事業所とのマッチング機能の強化を図りました。

① ハローワークとの連携

巡回相談会　　11 か所　274 名

就職ガイダンス　　3 回　59 名

求職者情報の共有　　129 件

② 福祉人材センター出張相談　　12 回　43 名

③ 福祉系学校等及び法人への訪問　8 回　参加者 149 名

④ 複数事業所連携事業　　1 ユニット　5 事業所

（５）相談窓口の拡充

よりきめ細やかな求職者等への対応を行うため、県内 5 か所（西宮、宝塚、加古川、姫路、豊岡）に相談窓口を開設し、相談業務を行いました。

（６）社会福祉法人就業者確保支援事業の実施

社会福祉法人における職員の人材確保・定着を促進するため、自法人職員に対する奨学金返済支援制度を有する社会福祉法人に対し、その負担額の一部を補助しました。

① 補助金の交付　16 法人　75 名

福祉職場見学の様子

（７）拡 福祉のおしごと魅力発信事業の推進

① 一般求職者・学生等の福祉体験機会の提供

実施事業所　62 か所　　体験者　70 名

② 拡 バスツアーによる福祉職場見学の実施

10 回　88 名

③ 新 福祉・介護のプロモーションビデオの作成、活用

プロモーションビデオより

④ 民間企業が主催する就職フェア等への出展　2 回　5 名

⑤ ＳＮＳを活用した広報・啓発の実施

（８）福祉人材の確保・定着に向けた研修の開催

① 福祉人材確保・定着力向上研修　　2 月 9 日　253 名

（９）介護福祉士修学資金等貸付事業の実施

介護福祉士・社会福祉士養成施設の学生等に対し、修学等に必要な資金の貸付を行いました。また、介護・福祉分野に就労する者に対し、就職準備等に必要な資金の貸付を行いました。（表９参照）

① 介護福祉士修学資金の貸付　　貸付決定 419 件
② 社会福祉士修学資金の貸付　　貸付決定　48 件
③ 介護福祉士実務者研修受講資金の貸付　　貸付決定 240 件
④ 離職した介護人材の再就職準備金の貸付　貸付決定　43 件
⑤ 介護分野就職支援金の貸付　　貸付決定　49 件
⑥ 障害福祉分野就職支援金の貸付　　貸付決定　 8 件
⑦ 福祉系高校修学資金の貸付　　貸付決定　19 件

(10) 職場研修支援事業の実施

福祉職場における研修体制の充実を図るため「職場研修アドバイザー」を派遣し、円滑なＯＪＴ実施の側面支援を行ったほか、「職場研修推進セミナー」等の新たな研修に取り組み、各福祉職場における研修実施の促進と定着を支援しました。

① 職場研修アドバイザーによる職場研修支援　　19 施設　89 回
② 新 職場研修担当者研修　　2 月 17 日　52 名
③ 新 職場研修推進セミナー　7 月　1 日　49 名
④ ＯＪＴリーダー養成研修
　基礎編：７月 15 日　67 名
　実践編：７月 29 日・11 月 1 日　32 名

(11) 子育て支援員研修の実施

子育て支援の仕事に関心を持ち、地域型保育や地域子育て支援の各事業等に従事することを希望する者に対する研修を実施しました。

① 子育て支援員研修　4 講座　545 名

(12) 新 ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修の実施

祖父母、父母、きょうだいなどへの介護や看護、日常生活上での世話などをするヤングケアラーや若者ケアラーへの支援充実を図るため、福祉、介護、医療、教育等の関係職員等を対象にした研修を実施しました。

第１回：１月 19 日　　36 名
第２回：２月　２日　　50 名
第３回：２月 16 日　　38 名

ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修

２　外国人介護人材の定着・確保に向けた支援を進めます

（１）「ひょうご外国人介護実習支援センター」の運営

実習の様子

コロナ禍による入国制限が緩和される中、外国人技能実習生の受け入れが円滑・迅速に実現するよう、Ｗｅｂを活用した随時面接など、県内福祉施設等における実習生受け入れの支援を行いました。

① 実習生の受入斡旋

受入数　36 名（うち新規 13 名）

採用内定（令和５年度入国予定）　５名

② 外国人介護技能実習生資格取得支援事業の実施

５か所

③ 受入施設への訪問指導等　97 回

（２）新 特定技能制度の「登録支援機関」としての事業推進

技能実習後、特定技能への円滑な移行を図るため令和３年度に取得した登録支援機関の許可を活用し、当センターが受け入れた実習生修了者のほか、県内福祉施設等への就労を希望する特定技能外国人の支援を行いました。

① 特定技能外国人支援計画の策定・在留資格の変更手続支援　　５名

② 定期面談等　　11 回

（３）国際調整専門員及び専門相談員の設置

実習生の受け入れに向けて、海外の送出機関等と綿密に連携するとともに、送出国の拡大に向けた調査等を実施しました。

また、県内の受入施設・実習生等への情報提供・相談支援のほか、セミナー・研修会を開催し、安心して働ける環境整備やＯＪＴ・日本語能力の向上を支援しました。

ベトナムにおける入国前講習の視察

① 新たな受入対象国及び送出機関の調査

２月 27 日～３月２日　ベトナム国

② 実習生等への情報提供・相談支援

受入施設職員向けセミナー　　３回　計 97 名

日本文化理解講習会・情報交換会　２回　計 51 名

③ 外国人介護人材向け日本語研修の開催

日本語能力評価研修　　２回　計 58 名

介護の日本語研修　　３月２日・９日・16 日　　46 名

④ 新 海外にわたる職業紹介に向け、有料職業紹介事業の許可を取得　　４月

（4）新 外国人介護人材受入促進セミナーの開催

外国人介護人材の一層の受け入れに向け、既に外国人介護人材を受け入れている施設関係者の取組事例や受け入れにかかる制度・手続についての説明のほか、当センターの取り組みを紹介するセミナーを開催しました。

① 外国人介護人材受入促進セミナー　　1月13日　27名

2025年計画におけるAction4の取組指標と評価

（1）取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1　機械化・ICT化などの取組事例の収集・普及	計画	事例の収集（高齢）	→	→	→	→
			（障害）普及（WEB公開）	（児童･保育）		
			→	→	→	→
					（冊子作製）	（研修会等）
	実績	事例の収集（高齢）	機器展示、実演等			
2．外国人介護技能実習生の取得支援（1）資格取得支援事業の実施	計画	研修等実施	（取得者2名）	（取得者6名）	（取得者4名）	（取得者2名）
		→	→	→	→	→
	実績	研修等実施	→			

（2）令和4年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
機械化・ICT化などの取組事例の収集・普及	○	・福祉の就職総合フェアにおいて、介護ロボット・福祉機器の展示及び専門職によるケアの実演を行い、学生や一般求職者が福祉現場の機械化・ICT化に触れることができる機会を設けた。 ・障害福祉分野での介護ロボットやICT等の活用事例動画の作成は、新型コロナ感染症の影響により撮影を延期し、令和５年度は障害分野に加え児童分野でも取組事例の紹介動画を作成し、普及促進を図る。
外国人介護技能実習生の資格取得支援事業の実施	△	・技能実習生に対し、日本語学習等への支援（研修開催）と、資格取得に向けた支援（情報提供）を行った。ただし介護福祉士資格の取得者は出なかった。 ・今後は介護福祉士国家試験の受験資格である実務者研修修了に向けた支援にも取り組む。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の100%以上）
○：ほぼ目標どおり達成（同80%以上）
△：目標に届かず未達成（同80%未満）

Action5　福祉専門職の育成支援

社会福祉従事者のキャリア形成に資する人材育成が図られるよう、階層別、テーマ別研修を体系的に実施するとともに、介護支援専門員の養成と資質向上のための各種研修を実施しました。また、研修の効果測定・評価を高める取り組みや現場従事者と連携した協議の場づくりを進めました。

1　社会福祉推進に必要な知識・技術を有する人材の育成を支援します

（1）兵庫県指定管理研修の実施

兵庫県福祉人材研修センターの指定管理者として、福祉行政職員及び民間社会福祉事業従事者を対象に「はじめて福祉の仕事に就く人のための研修」などの研修を実施するとともに、センターの施設等の適切な管理運営を行いました。(表 10 参照)

① 福祉行政職員研修　　5 講座　　250 名
② 社会福祉事業従事者研修　9 講座　　681 名

（2）社会福祉専門研修事業の実施

社会福祉事業に従事する職員を対象に「看護職と介護職の連携力強化研修」などの福祉サービスの提供に必要な資質の向上を図るため、現任研修を実施しました（表 10 参照)。

① 社会福祉専門研修　　11 講座　594 名

（3）福祉マネジメント研修事業の実施

社会福祉法人・施設において、その経営・マネジメントを担う人材養成のため「組織マネジメント基礎講座」「社会福祉法人理事・評議員研修」などの研修を実施しました（表 10 参照)。

① 福祉マネジメント研修　19 講座　1,272 名

（4）介護支援専門員の養成と資質の向上

介護支援専門員の養成と資質向上のため、教材の改良を図り、各種研修を実施しました。(表 10 参照)。

① 24 回実務研修（前期・後期）　5 月 23 日～9 月 22 日　　585 名
② 25 回実務研修（前期）　　1 月 11 日～3 月 14 日　　472 名
③ 専門Ⅰ・更新研修Ａ（前期）　4 月　6 日～8 月　2 日　　609 名
④ 専門Ⅱ・更新研修Ａ（後期）　10 月　3 日～3 月　2 日　1,565 名
⑤ 専門Ⅱ・更新研修Ａ（後期）　9 月　5 日～9 月 15 日　　508 名
⑥ 更新研修Ｂ・再研修　　4 月 18 日～8 月 23 日　　951 名

⑦ 施設ケアマネジメント研修

8 月 26 日～2 月 28 日　223 名

オンラインで実施された
施設ケアマネジメント研修

⑧ 研修内容検討委員会

第 1 回：　6 月 16 日　8 名

第 2 回：10 月 24 日　8 名

第 3 回：11 月 30 日　7 名

第 4 回：　2 月　3 日　6 名

⑨ 研修講師等説明会

第 1 回：　5 月 11 日 26 名

第 2 回：10 月　3 日 31 名

第 3 回：　1 月 10 日 21 名

⑩ 研修ワークブック改訂会議

第 7 回：　4 月 25 日　8 名

第 8 回：　5 月 17 日　6 名

編集者会議：7 月 9 日　3 名

⑪ 専門研修課程Ⅱ演習ワークブックの発行

9 月　2,900 部

（5）介護支援専門員実務研修受講試験

国が定めた「介護支援専門員実務研修受講試験事業実施要綱」に基づき、兵庫県の指定試験実施機関として、第 25 回介護支援専門員実務研修受講試験を実施しました。

試験日：10 月 9 日　受験者数：2,571 名

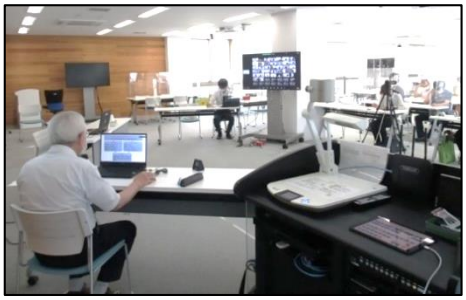
2　意欲と実践力を高めるための研修手法の開発と評価機能の強化を進めます

（1）新たな研修手法の導入による効果的な研修機会の拡大

研修の質の向上と福祉現場での現状とニーズを踏まえるとともに、研修による波及効果を高めるため、オンライン研修やハイブリッド型研修等、多様な研修形態による受講機会の拡大を図りました（表 10 参照）。

① オンラインを活用･組み合わせた講座の実施

20 講座



会場とオンライン同時進行する
ハイブリッド研修の様子

（２）現場従事者と連携した評価機能の強化

関係機関等との連携により、各研修におけるフォローアップの充実と評価機能の強化を図るとともに、施設種別協議会や職能団体等との連携をもとに、現場実態に即した質の高い研修実施に向けた協議の場づくりを進めました。

① 社会福祉研修委員会

第１回：10 月 25 日　10 名

第２回：２月 14 日　12 名

② 新 福祉従事者への研修向上に関する情報交換会

７月 14 日　11 団体　18 名

2025 年計画における Action5 の取組指標と評価

（１）取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
１　社会福祉推進に必要な知識・技術を有する人材の育成支援 （１）研修体系に基づく計画的な研修実施 （２）介護支援専門員研修内容の充実	計画	受講者数	（介護支援専門員研修除く）			
		3,300 人	3,350 人	3,400 人	3,450 人	3,500 人
		研修内容検討委員会・講師等説明会　各４回				
		「専門Ⅰ」 演習ワークブック発行	「専門Ⅱ」 演習ワークブック発行			
	実績	受講者数 2,698 人 検討委員会６回 講師等説明会３回 「専門Ⅰ」 演習ワークブック発行	受講者数 3,466 人 検討委員会４回 講師等説明会３回 「専門Ⅱ」 演習ワークブック発行			
２　意欲と実践力を高めるための研修手法の開発と評価機能の強化 （１）研修評価・フォローアップの仕組みづくり （２）現場従事者と連携した協議の場づくり	計画	受講後評価体系の構築 情報交換会 ２回	受講後フォローアップモデル実施 検討会議（研修共同企画等） ２回	本格実施		
	実績	受講後評価体系の検討	受講後評価体系の構築 実践状況調査			

（2）令和４年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
研修体系に基づく計画的な研修実施	◎	・新規研修の実施やE-ラーニング形式による研修の通年開催等に取り組み、受講者数は3,466人（昨年度2,698人）となった。 ・令和５年度は県委託研修（子育て支援員研修）の受託終了による研修数減少に伴い受講者数も減少が見込まれるが、多様なテーマ・形式にて研修を実施し、受講者確保に努める。
介護支援専門員研修内容の充実	○	・研修内容検討委員会は４回、講師等説明会については、効率化を図り実施回数を３回に圧縮して開催し、「専門Ⅱ」演習ワークブックを９月に発行した。 ・国が定める研修内容に関するガイドラインが令和６年度から新しくなり、その内容に対応する必要があることから、令和５年度は効率的な会議運営を行い、研修内容の更なる充実を図る。
研修評価・フォローアップの仕組みづくり	○	・研修委員会において協議し「研修評価体系」を取りまとめた。受講後のフォローアップとして、一部の新任、管理職向け研修受講者（管理者等）に対し受講後にメールで追加アンケートを実施し、研修後の変化や現場での実践状況の調査を行った。 ・令和５年度も体系に基づき、多忙な現場へ過剰な負担とならないよう配慮しながら、受講者（事業所）と連携した取り組みを推進する。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の100%以上）
○：ほぼ目標どおり達成（同80%以上）
△：目標に届かず未達成（同80%未満）

Action6　幅広い主体や社会資源がつながる地域づくり活動支援

安心・安全な地域づくりに向け、市町社協をはじめ、ボランティアグループやＮＰＯ、当事者団体、企業等の幅広い主体との連携・協働のもと、ボランタリー活動の担い手や活動資金の確保に取り組むとともに、多様な主体の交流・連携に向けた新たな場づくりを進めました。

１　ボランタリー活動の担い手の拡充・活動の充実に向けた更なる支援を行います

（１）地域づくり活動情報システム運営事業の推進

地域づくり活動情報システム（コラボネット）を、県内でボランタリー活動を行う地域団体、ＮＰＯ、企業、学校など、ボランタリーセクターに関わるポータルサイトとして運営し、情報発信しました。

① アクセス件数　13,978 件（月平均）
② 情報発信件数　　746 件（年間）
③ 登録　　2,513 団体

（２）ボランティアグループ・ＮＰＯ等に対する資金支援

地域づくり活動や社会的課題の解決に向けた取り組みなどを進めるボランティアグループやＮＰＯ等に助成し、その活動を支援しました。（表５参照）

① 県民ボランタリー活動助成　　2,535 件
② 中間支援活動助成　　18 件
③ 地域づくり活動ＮＰＯ事業助成　　60 件

（３）ひょうご若者被災地応援プロジェクト事業の実施

「ふるさとひょうご寄附金」を活用し、学生等が２日以上継続して被災地を応援する事業を支援することにより、今後の被災地支援を担う人材を養成しました。

① 報告会　３月２日　83 名

被災地応援プロジェクト報告会

（４）ＮＰＯ設立・運営相談の実施

ＮＰＯの設立や運営に関する情報提供や相談支援を県内中間支援団体と連携して実施しました。

相談件数　58 件

2　地域課題の解決に向けた多様な主体の連携・協働による取り組みを支援します

（1）ひょうごボランタリー地域づくりネットワーク会議の開催

地域を構成する多様な主体の連携促進、各地域間のネットワークの形成を図るため、広く企業、大学等にも参画を呼びかけ、ひょうごボランタリー基金助成事業報告会と併せて開催しました。

2 月 14 日　76 団体 92 名

地域づくりネットワーク会議

（2）ひょうごボランタリープラザ「交流サロン」の運営

ボランティアグループやＮＰＯ等が交流する場として、「交流サロン」（印刷コーナー、ミーティングコーナー、資料コーナー、セミナー室等）を運営しました。

① 交流サロン　　利用者 3,512 名

② セミナー室　　利用者 4,619 名

（3）企業やＮＰＯ等との協働の場づくりの推進

地域づくり活動情報システム（コラボネット）で、「企業とＮＰＯの協働のひろば」を運営しました。

企業 28 社　ＮＰＯ46 団体

3　市町社協ボランティア・市民活動センターや中間支援ＮＰＯ等の連携・協働への更なる支援を行います

（1）ＮＰＯと行政の連携強化

「ひょうご中間支援団体ネットワーク」の全体会において、意見交換会等を通じた情報共有の促進を行いました。

第 1 回：8 月 2 日　12 団体・20 名

第 2 回：3 月 9 日　15 団体・26 名

（2）市町・市区町社会福祉協議会連携等会議の開催

「大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練」を位置づけ、災害時の被災者支援において市町と市区町社協が連携を深めるとともに、市町域でＮＰＯ等も含めた様々な連携の場づくりを進めました。

12 月 26 日　55 団体　100 名

（3）ボランティア・市民活動災害共済事業の運営

ボランティア・市民活動の発展に寄与するため、ボランティア・市民活動中に生じた事故に対する補償制度としての共済事業を運営しました。

① 市民活動災害共済プラン　125,218 件（表 11 参照）

② 天災危険補償プラン　　4,057 件

2025年計画におけるAction6の取組指標と評価

（１）取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
１　ボランタリー活動の担い手の拡充・活動の充実に向けた更なる支援 （１）「コラボネット」での新規情報発信件数 （２）県民ボランタリー活動助成件数 （３）中間支援活動助成・地域づくり活動ＮＰＯ事業助成件数	計画	700回 3,600件 50件	700回 3,600件 50件	700回 3,600件 50件	700回 3,600件 50件	700回 3,600件 50件
	実績	813回 2,357件 58件	746回 2,535件 78件			
２　地域課題の解決に向けた多様な主体の連携・協働による取組を支援 （１）ひょうごボランタリー地域づくりネットワーク会議への参加団体数	計画	55団体	55団体	55団体	55団体	55団体
	実績	56団体	76団体			
３　市町社協ボランティア・市民活動センターや中間支援NPO等の連携・協働への更なる支援 （１）市町・市区町社会福祉協議会連携等会議への参加団体数	計画	市町・市区町社協60 NPO等10	市町・市区町社協60 NPO等10	市町・市区町社協60 NPO等10	市町・市区町社協60 NPO等10	市町・市区町社協60 NPO等10
	実績	市町・市区町社協43 NPO等20	市町・市区町社協39 NPO等16			

（２）令和４年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
ボランタリー活動の担い手の拡充・活動の充実に向けた更なる支援	○	・コラボネットにより746回の新規情報を発信した。 ・「中間支援活動助成・地域づくり活動NPO事業助成」においては78件に助成したが、「県民ボランタリー活動助成」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり2,535件にとどまった。 ・令和５年度は引き続き、地域づくり活動に取り組むボランティアや、中間支援活動等を行うNPOの活動を支援する。さらに、NPO団体等の組織力強化、人材育成、モチベーション向上につながるセミナー等を開催し、活動強化の支援に取り組む。

取組指標	評価	理由と今後の展開
地域課題の解決に向けた多様な主体の連携・協働による取組を支援	◎	・「ひょうごボランタリー地域づくりネットワーク会議」に「中間支援活動・地域づくり活動 NPO 助成」を受ける 76 団体の参加を得た。 ・令和５年度は、中間支援団体の偏在や団体間連携などが課題となる多自然地域において、NPO や行政、地域団体等が一同に会しての、有識者講演や意見交換会等を開催し、地域連携や情報交換とネットワークづくりに向けた支援に取り組む。
市町社協ボランティア・市民活動センターや中間支援 NPO 等の連携・協働への更なる支援	○	・「大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練」は県、14 市町、25 市区町社協に加え NPO 等から 16 団体の参画を得た。 ・令和５年度は引き続き、災害ボランティアの連携をテーマに訓練を開催し市町や市区町社協と NPO 等との連携・協働の強化に取り組む。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の 100%以上）
○：ほぼ目標どおり達成（同 80%以上）
△：目標に届かず未達成（同 80%未満）

Action7　大規模災害に備えた支援体制づくり

南海トラフ巨大地震等、次なる大規模災害に備えるため、平時より県・市町・市町社協・ＮＰＯ等の関係機関と連携・協働し、災害ボランティアセンターの運営を担う人材の育成や活動の資機材の整備、情報収集・発信等の取り組みを通じ、県域の災害福祉支援体制づくりを進めました。

１　災害時に備えた市町社協の平時からの体制づくりを支援します

（１）市町社協における災害ボランティア活動支援体制構築の推進

県域の「災害救援ボランティア支援センター」の体制強化を図るため、市町社協を対象とした災害救援マニュアルの策定支援や、県・市町・社協（近畿府県・市町）・ＮＰＯ等と連携した、平時からの災害ボランティア支援体制や人材養成の研修を実施しました。

① 災害救援ボランティアコーディネーター養成研修

第１回（基礎編）：12 月 26 日　100 名

第２回（応用編）：３月　４日　　16 名

② 市町社協災害救援マニュアル策定支援　　１町社協

③ ひょうご災害ボランタリー活動サポート事業　　40 市町社協

２　災害ボランティア活動を支える体制の構築・強化を進めます

（１）災害救援ボランティア活動支援事業の推進

県域の「災害救援ボランティア支援センター」の機能の充実を図るとともに、県・市町・社協（近畿府県・市町）・ＮＰＯ等と連携し、平時からの災害ボランティア支援体制や人材養成を進めるとともに、全国的な災害ボランティア支援団体等との連携推進を図りました。

① 「災害救援ボランティア支援センター」の体制強化

② 災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議

第１回：９月　４日（県･播磨広域合同防災訓練）

第２回：10 月　７日　27 団体 27 名

第３回：12 月 26 日　55 団体 100 名

作業部会：計４回

③ 大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練

12 月 26 日　55 団体 100 名

連携訓練でのグループ協議

④ 災害ボランティアコーディネーター養成研修【再掲】

⑤ 市町社協災害救援マニュアル策定支援【再掲】

⑥「ひょうご若者災害ボランティア隊」の運営　　隊員 135 名

（2）被災地「絆」ボランティア活動支援事業

① 学校等との協働によるボランティアバス事業　6 台　133 名

② 東日本大震災ボランティア・インフォメーションセンター・兵庫の運営

ブログアクセス件数　278 件

③ ボランティアバス助成事業　1 台　10 名

（3）災害ボランティアの活動しやすい環境づくり

被災者の支えとなり、復旧復興活動に欠かせない災害ボランティア活動の一層の促進を図るため、交通費や宿泊費等の本人負担の軽減方策について提言活動を行うとともに、被災地に赴く災害ボランティアが PCR 検査を安価に受検できる体制を確保するなど、災害ボランティアが活動しやすい環境づくりに取り組みました。

① 「災害ボランティア割引制度」等の実現促進

② 大規模災害ボランティア活動応援プロジェクトの実施

3　大規模災害に備えた支援ネットワークの構築を進めます

（1）「兵庫県災害福祉広域支援ネットワーク」への参画

兵庫県が設置する「災害福祉広域支援ネットワーク」に参画し、社会福祉法人経営者協議会や施設種別協議会、市町社協活動推進協議会などの県域団体と協働し、災害時要配慮者支援に向けたネットワークづくりに取り組みました。

また、災害時における要配慮者への対応、二次被害の防止等を図るために兵庫県が推進している「災害派遣福祉チーム（ＤＷＡＴ）」の研修に協力しました。

① 兵庫 DWAT 基礎研修　7 月 1 日　205 名

2025年計画におけるAction7の取組指標と評価

（１）取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
１　災害時に備えた市町社協の平時からの体制づくりを支援 （１）災害ボランティアコーディネーター養成研修の開催	計画	2回	2回	2回	2回	2回
	実績	2回	2回			
２　災害ボランティア活動を支える体制の構築・強化 （１）災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議の開催回数・参加団体数 （２）大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練への参加者数	計画	3回 44団体 110名	3回 44団体 115名	3回 44団体 120名	3回 44団体 125名	3回 44団体 130名
	実績	2回 66団体 118名	3回 82団体 100名			

（２）令和４年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
災害ボランティアコーディネーター養成研修の開催	◎	・「基礎編」「応用編」に設定し、計２回実施した。「基礎編」では行政、社協、NPO等の連携体制を重視した研修を行い、「応用編」では社協職員を対象に災害ボランティアセンター開設・運営等の中核人材の育成を図る研修を行った。 ・令和５年度は引き続き、「基礎編」「応用編」の設定で研修を行い、災害ボランティアセンターの体制強化につながる平時からの連携の促進に取り組む。
災害ボランティア活動を支える体制の構築・強化	◎	・「災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議」を3回実施し、82団体の参加を得た。 ・「大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練」に行政、社協、NPO等から100名の参加を得た。 ・令和５年度は引き続き、行政・社協・NPO等と災害ボランティアの支援体制や人材養成を促進する会議及び訓練を開催し、平時からの連携強化に取り組む。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の100%以上）
○：ほぼ目標どおり達成（同80%以上）
△：目標に届かず未達成（同80%未満）

組織基盤強化にかかる取り組み

県社協２０２５年計画に掲げた基本目標「つながりで笑顔輝く　共生のまちづくり」や各アクションプランを確実に実施していくため、組織体制、調査・研究及び情報発信の強化等に取り組み、組織基盤強化を着実に進めました。

１　組織体制の強化を図ります

（１）理事会・評議員会・監事監査・部会等の開催

理事・監事・評議員のもと、適切な法人運営と県社協２０２５年計画で掲げた取り組みを着実に実施し、地域福祉の推進が図られるよう、本会の運営にかかる協議の場の充実を図りました。（表 12 参照）

① 理事会　　計 6 回
② 評議員会　　計 5 回
③ 正副会長会議　5 月 30 日、7 月 20 日、9 月 21 日、11 月 16 日、3 月 8 日
④ 監事監査　　5 月 26 日
⑤ 評議員選任解任委員会
　6 月 16 日、8 月 5 日、2 月 27 日（いずれも書面協議）
⑥ 総合企画部会　7 月 12 日、2 月 24 日

（２）法人のガバナンスの強化等に向けた取り組み

「内部管理体制の基本方針」に基づく対応を進めるとともに、会計監査人からの指摘事項等を踏まえた業務の改善・効率化に取り組みました。

① 「内部管理体制の基本方針」に基づく規程・マニュアル等の整備
② 内部監査担当者の設置
③ 内部監査の実施　11 月 21～29 日
④ 会計監査の実施と会計監査人からの指摘・指導事項に対する改善

２　調査・研究と情報発信の強化を図ります

（１）「共生のまちづくり」推進フォーラムの開催

県内各地で多様な主体がつながり「共生のまちづくり」の取り組みが推進されるようフォーラムを開催しました。

2 月 17 日　183 名

「共生のまちづくり」推進フォーラム

（２）機関紙「ひょうごの福祉」の発行、ホームページの運営

全国や県内の福祉動向、本会活動状況に関する情報を発信し、社会福祉の理解促進を図りました。機関紙では「共生のまちづくり」につながる実践等に焦点をあてた発信に取り組みました。

① ひょうごの福祉の発行

6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）　各17,500部

② ホームページの運営　ページビュー数：366,682件

（３）福祉関係図書等の作成・出版

①「福祉手帳　2023」の発行　11月　11,850部

（４）岡本基金による海外研修・研究事業の運営

海外の福祉事情を学び、日々の活動や実践へのヒントを見出すためオンラインによるセミナーを開催しました。

① 海外福祉オンラインセミナー

11月16日、12月20日、1月31日　参加者16名

② 岡本基金運営委員会

第1回：7月12日　7名　　第2回：3月17日　8名

（５）社会福祉政策委員会による政策提言活動

① 福祉関係者からの政策提言に関する意見集約　　4～6月

② 県への政策提言　　8月17日

③ 県知事への政策提言　8月29日

④ 県議会議長等への政策提言　9月

⑤ 社会福祉政策委員会

第1回：6月29日

第2回：7月20日

第3回：2月14日

⑥ 県からの回答会　2月14日

齋藤知事への政策提言

（６）政策提言に向けた調査研究事業

① 政策提言に向けた調査・研究助成事業の実施　3件

② 社会福祉情勢セミナーの開催　　11月25日　77名

③ 高等学校初任者研修への講師派遣　　11月24日

（７）新年福祉のつどいの開催

社会福祉の一層の推進に向け、県副知事、県議会議長をはじめとする県内の福祉関係者との懇談、交流を進めました。

1月7日　　233名

（８）社会福祉大会の開催

県内の社会福祉関係者が一堂に会する場として、社会福祉大会が養父市で開催され、表彰式・記念講演等を行いました。

① 第 70 回社会福祉大会の開催　10 月 27 日　650 名

② 顕彰選考委員会の開催　7 月 20 日

（９）共同募金運動に対する協力

① 社会福祉法第 119 条に基づく意見具申の実施　5 月

② 共同募金運動への協力　10～3 月

(10) 兵庫県福祉センター等の運営

指定管理者として、兵庫県福祉センターの適切な管理運営及び緑の広場や付属設備（専用駐車場と附属駐車場）の適切な運営に努めました。

① 有料会議室の貸出の促進

利用件数 2,874 件　利用者数 36,124 名（表 13 参照）

② 入居団体連絡会議　2 月 28 日　16 団体

③ 自衛消防訓練事前会議　10 月 31 日　15 団体 46 名

④ 自衛消防訓練　11 月 15 日　19 団体 80 名

資　料

表１　令和４年度全国民生委員互助共励事業　県内互助事業給付状況　・・・・39

表２　令和４年度日常生活自立支援事業　実施状況　・・・・40

表３　令和４年度ひとり親・児童養護施設退所者貸付事業等　貸付状況　・・・・41

表４　令和４年度生活福祉資金等　貸付・償還状況　・・・・42

表５　令和４年度ひょうごボランタリー基金　助成状況　・・・・44

表６　令和４年度民間社会福祉事業職員互助会　加入状況　・・・・45

表７　令和４年度民間社会福祉事業職員互助会　給付状況　・・・・46

表８　令和４年度民間社会福祉事業職員退職共済　加入状況　・・・・47

表９　令和４年度介護福祉士修学資金等貸付事業　貸付状況　・・・・48

表10　令和４年度社会福祉研修　実施状況　・・・・49

表11　令和４年度兵庫県ボランティア・市民活動災害共済　加入状況　・・・・53

表12　令和４年度理事会・評議員会　開催状況　・・・・54

表13　令和４年度兵庫県福祉センター会議室　利用状況　・・・・58

表１

令和４年度全国民生委員互助共励事業　県内互助事業給付状況

種別	単価（円）	件数（件）	金額（円）
公務死亡	－	0	0
一般死亡	30,000	19	570,000
配偶者死亡	15,000	27	405,000
配偶者死亡 （令和４年12月１日以降）	10,000	5	50,000
公務傷害	－	13	490,000
公務疾病	－	0	0
一般傷病（２ヶ月未満）	8,000	18	144,000
一般傷病（２ヶ月以上）	10,000	88	880,000
災害見舞金（居宅） 「全壊・大規模半壊」	100,000	0	0
災害見舞金（居宅） 「半壊・準半壊」	50,000	0	0
退任慰労 （3年以上９年未満）※	3,000	1,991	5,973,000
退任慰労 （９年以上15年未満）	5,000	543	2,715,000
退任慰労（15年以上）	7,000	320	2,240,000
合計	－	3,024	13,467,000

※令和４年12月１日以降は「3年を越える９年未満」

表 2

令和４年度日常生活自立支援事業　実施状況

社協名	相談	新規契約	期末実利用者	うち生活保護受給	総契約(H11～R04)
姫路市	5,143	11	74	53	311
尼崎市	2,793	26	97	78	344
明石市	3,922	19	88	64	287
西宮市	5,108	13	70	47	265
洲本市	142	5	31	18	109
芦屋市	5,694	14	42	18	164
伊丹市	3,420	15	78	55	254
相生市	954	1	11	7	37
豊岡市	4,772	6	76	30	234
加古川市	1,673	13	32	15	203
赤穂市	1,371	0	10	4	53
西脇市	439	11	37	13	134
宝塚市	1,063	14	71	31	321
三木市	3,051	8	53	22	194
高砂市	424	3	13	10	55
川西市	1,374	10	27	22	119
小野市	1,684	6	22	13	61
三田市	1,988	6	19	8	81
加西市	3,046	4	33	12	84
丹波篠山市	1,108	15	40	16	127
養父市	3,006	0	15	1	59
丹波市	918	1	21	9	86
南あわじ市	1,514	5	27	11	51
朝来市	2,073	1	21	6	61
淡路市	723	3	17	7	70
宍粟市	229	2	15	3	68
加東市	301	8	15	12	44
たつの市	466	3	23	12	57
猪名川町	41	0	4	1	9
多可町	125	0	3	0	14
稲美町	907	1	9	3	18
播磨町	395	2	13	10	45
市川町	53	0	2	1	5
福崎町	482	2	9	4	28
神河町	1,541	0	11	0	25
太子町	10	1	8	3	13
上郡町	225	0	3	1	7
佐用町	26	0	2	0	5
香美町	948	1	16	4	52
新温泉町	182	1	3	1	8
県社協受付分	259	—	—	—	—
県内総数	63,593	231	1,161	625	4,162

表３

令和４年度ひとり親家庭・児童養護施設退所者貸付事業等　貸付状況

資金種類	貸付決定		貸付送金	
	件数	決定額（円）	件数	決定額（円）
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金	49	15,624,000	44	14,324,000
ひとり親家庭住宅支援資金	108	46,644,000	224	23,369,000
児童養護施設退所者等自立支援資金	12	8,175,000	36	8,970,000
合計	169	70,443,000	304	46,663,000

表４

令和４年度生活福祉資金等

	貸付				
	借入申込		貸付決定		
	件数	金額（円）	件数	決定額（円）	年度中貸付額（円）
福祉資金	109	27,077,000	105	23,140,200	21,475,000
緊急小口資金	158	13,456,000	121	10,202,000	10,170,000
緊急小口資金 （コロナ特例貸付）	4,096	789,650,000	3,219	622,690,000	702,700,000
教育支援資金	1,192	1,025,997,542	1,190	1,021,043,800	738,617,500
総合支援資金	10	5,160,000	6	2,370,000	1,080,000
総合支援資金 （コロナ特例貸付）	3,823	2,007,810,000	3,206	1,693,370,000	2,162,490,000
離職者支援資金	－	－	－	－	－
不動産担保型生活資金	－	－	－	－	23,934,000
合計	9,388	3,869,150,542	7,847	3,372,816,000	3,660,466,500

要保護世帯向け 不動産担保型生活資金	8	－	7	47,651,000	47,595,848

臨時特例つなぎ資金	3	130,000	2	80,000	80,000

貸付・償還状況

償還				貸付中		
計画額(a) (円)	償還額(b) (円)	免除額(c) (円)	償還率 b/(a-c)	件数	金額(円)	うち長期滞留債権(円)
135,321,846	25,964,319	2,389,580	19.5%	583	171,799,812	99,265,535
70,824,819	6,467,755	559,850	9.1%	1,073	71,821,354	61,917,244
6,859,796,210	394,293,030	5,852,142,820	39.1%	44,436	7,797,777,559	-
844,079,997	250,415,576	0	29.7%	11,579	4,887,702,471	969,159,131
3,443,294,973	60,453,424	8,309,280	1.8%	7,872	3,432,813,052	3,355,810,857
14,338,370,678	189,107,310	13,879,523,318	41.2%	98,376	52,182,811,198	-
580,056,207	8,655,310	0	1.5%	480	571,400,897	550,181,551
-	0	0	-	22	253,457,149	-
26,271,744,730	935,456,724	19,742,924,848	14.3%	164,421	69,369,583,492	5,036,334,318

-	0	-	-	106	493,547,526	-

50,786,996	1,690,000	100,000	3.3%	569	49,046,996	48,848,997

表５

令和４年度ひょうごボランタリー基金　助成状況

事業名		件数（件）	金額（円）
県民ボランタリー活動助成		2,535	76,050,000
中間支援活動助成		18	8,981,000
地域づくり活動 NPO 事業助成		60	21,015,000
小計		2,613	106,046,000
友愛事業	児童福祉施設入所児童等激励事業	232	1,258,000
	児童福祉施設入所児童等私立高等学校等入学支援事業	14	2,144,000
	児童福祉施設入所児童等就職支度金支給事業	0	0
	交通遺児激励事業	18	98,000
	中学校卒業交通遺児激励事業	17	255,000
	友愛事業助成	14	3,302,000
	小計	295	7,057,000
合計		2,908	113,103,000

※ひょうごボランタリー基金については平成 19 年 4 月に県に一旦拠出しましたが、令和 5 年 3 月 10 日に本会に返還（返還額 9,625,948 千円）されました。

表 6

令和４年度民間社会福祉事業職員互助会　加入状況

種別	加入施設・団体数	加入者数（名）
老人福祉施設	129	4,255
障害者・児施設	82	1,856
保育所	169	2,647
母子・乳児・児童養護施設	27	495
更生施設・更生保護施設	3	48
社会福祉協議会	36	1,457
福祉団体	8	593
法外施設等	7	126
合計	461	11,477

（令和 5 年 3 月 31 日現在）

表７

令和４年度民間社会福祉事業職員互助会　給付状況

給付項目		件数（件）	給付金額（円）	備考
傷病見舞金		132	1,830,000	@10,000 円×101 @20,000 円×22 @30,000 円×2 @40,000 円×5 @60,000 円×2
死亡弔慰金	会員本人	4	120,000	@30,000 円×4
	配偶者	12	360,000	@30,000 円×12
	子・実父母	248	2,480,000	@10,000 円×248
災害見舞金		1	30,000	@30,000 円×1
結婚祝金		205	4,100,000	@20,000 円×205
銀婚祝金		139	4,170,000	@30,000 円×139
出産祝金		240	2,420,000	@10,000 円×238 @20,000 円×2
生活習慣病予防健診 受診補助金		904	2,712,000	@3,000 円×904
旅行補助金		860	2,580,000	@3,000 円×860
長期勤続者慰労金	5 年	683	6,830,000	@10,000 円×683
	10 年	356	7,120,000	@20,000 円×356
	15 年	279	8,370,000	@30,000 円×279
	20 年	158	7,900,000	@50,000 円×158
	25 年	105	7,350,000	@70,000 円×105
	30 年	59	5,900,000	@100,000 円×59
	35 年	40	4,000,000	@100,000 円×40
合計		4,425	68,272,000	

表８

令和４年度民間社会福祉事業職員退職共済　加入状況

種別	加入施設・団体数	加入者数（名）
老人福祉施設	258	9,038
障害者・児施設	156	3,845
保育所	146	2,381
母子・乳児・児童養護施設	30	495
更生施設・更生保護施設	4	61
社会福祉協議会	17	394
福祉団体	6	19
その他・法外施設等	20	525
合計	637	16,758

（令和５年３月31日現在）

表９

令和４年度介護福祉士修学資金等貸付事業　貸付状況

資金種類	貸付決定		貸付送金	
	件数	決定額（円）	件数	決定額（円）
介護福祉士修学資金	419	187,556,720	932	197,619,360
社会福祉士修学資金	48	17,512,000	82	17,786,000
介護福祉士実務者研修受講資金	240	45,639,000	235	44,537,000
離職した介護人材の再就職準備金	43	17,200,000	47	18,700,000
介護分野就職支援金	49	9,620,000	44	8,620,000
障害福祉分野就職支援金	8	1,600,000	6	1,200,000
福祉系高校修学資金	19	1,930,000	17	1,250,000
合計	826	281,057,720	1,363	289,712,360

表10

令和４年度社会福祉研修　実施状況

（兵庫県指定管理研修）

コース		研修名	研修対象	計画人数	受講人数	会場	研修回数	1回当り日数	延べ日数	実施期日
				名	名		回	日	日	
福祉行政職員研修		福祉行政機関新任職員研修（※）	県及び市町で福祉行政に従事する新任職員	90	45	オンライン	1	1	1	5月27日
	生活保護	新任ケースワーカー研修	県・市福祉事務所等のケースワーカー（経験1年未満）	90	97	研修センター	1	1	1	6月28日
	生活保護	中堅ケースワーカー研修	県・市福祉事務所等のケースワーカー（経験1年以上）	70	57	研修センター	1	1	1	10月24日
	生活保護	医療扶助・介護扶助事務担当者研修	県・市福祉事務所等の医療扶助・介護扶助事務担当者	45	29	研修センター	1	1	1	7月19日
	生活保護	査察指導員研修	県・市福祉事務所等の査察指導員	30	22	研修センター	1	1	1	12月5日
5講座				325	250	—	5	—	5	—
社会福祉事業従事者研修		福祉従事者新任職員研修（児童福祉・保育）（※）	保育所の新任保育士 認定こども園の新任保育教諭	180	94	オンライン	2	1	2	5月24日
					71	研修センター		1		6月2日
		福祉従事者新任職員研修（児童福祉・社会的養護）	児童養護施設等児童福祉施設（保育所を除く）の新任職員	50	37	研修センター	1	1	1	6月6日
		福祉従事者新任職員研修（障害者福祉）（※）	障害福祉施設・事業所の新任職員	180	37	オンライン	2	1	2	5月17日
					55	研修センター		1		6月1日
		福祉従事者新任職員研修（高齢者福祉）（※）	高齢者福祉施設・事業所の新任職員	120	57	オンライン	2	1	2	6月10日
					17	研修センター		1		10月18日
		はじめて福祉の仕事に就く人のための研修（基礎編）（※）	福祉行政機関、社会福祉施設・事業所等職員で、社会福祉の基礎教育を受けていない職員	100	58	オンライン	2	1	2	6月24日
					61			1		10月21日
		はじめて福祉の仕事に就く人のための研修（実践編）	福祉行政機関、社会福祉施設・事業所等職員で、社会福祉の基礎教育を受けていない職員	100	28	研修センター	2	1	2	7月19日
					54			1		11月21日
		福祉従事者中堅職員研修（アセスメント技術）	高齢・障害福祉施設・事業所等の中堅職員	90	51	研修センター	1	1	1	1月16日
		福祉従事者中堅職員研修（子ども家庭支援）（※）	児童福祉施設等の中堅職員	90	15	オンライン	1	1	1	2月24日
		福祉従事者中堅職員研修（職業倫理と権利擁護）	社会福祉施設・事業所等の中堅職員	90	46	研修センター	1	1	1	3月9日
9講座				1,000	681	—	14	—	14	—

（※）はオンラインを活用して実施

（社会福祉専門研修）

コース	研修名	研修対象	計画人数	受講人数	会場	研修回数	1回当り日数	延べ日数	実施期日
			名	名		回	日	日	
社会福祉専門研修	職場研修担当者研修	職場研修企画担当者及び関心のある職員	80	52	研修センター	1	1	1	2月17日
	社会福祉協議会新任職員研修　(※)	県内市区町社協新任職員	90	76	研修センター (動画配信含む)	1	2	2	4月28日 5月31日
	思いを伝える、 コミュニケーション基礎研修（※）	社会福祉施設・事業所で勤務する概ね1～3年目の新任職員	90	73	研修センター	1	2	2	7月22日 8月19日
	相談面接技術研修（基礎編）	社会福祉施設・社協等に勤務し、相談援助業務従事年数3年未満の職員（保育所保育士を除く）	120	29 40	研修センター	2	2 2	4	7月25日 7月26日 1月26日 1月27日
	相談面接技術研修（実践編）	社会福祉施設・事業所等に勤務し、相談援助業務従事年数3年以上の職員（保育所保育士を除く）	48	14 11	関西学院大学	2	2 2	4	2月17日 3月3日 3月2日 3月16日
	アンガーマネジメント研修（※）	社会福祉施設・事業所等の中堅職員	90	83	オンライン	1	1	1	10月5日
	チームアプローチ実践研修	チームアプローチを実践する立場にあるチームリーダーや中堅職員	90	75	研修センター	1	1	1	5月16日
	地域福祉研修	社協、地域包括支援センター、社会福祉施設・事業所等の相談支援・地域支援従事者等	50 ⇒中止	－	－	－	－	－	－ － － －
	看護職と介護職の 連携力強化研修	社会福祉施設・事業所等に勤務する看護職員・介護職員・相談支援業務に従事する職員	80	37	研修センター	1	1	1	3月3日
	栄養士・調理師研修	社会福祉施設・事業所等に勤務する栄養士・調理師・介護職等の栄養管理や給食に携わる職員	80	72	研修センター	1	1	1	2月10日
	地域福祉ゼミナール	市町社協、地域包括支援センター、社会福祉施設・事業所等の相談支援・地域支援従事者等	20 ⇒中止	－	－	－	－	－	－ － － －
	保育リーダーゼミナール（※）	保育所・認定こども園で主任など指導的立場にある保育士	24	23	オンライン	1	4	4	11月15日 12月23日 1月20日 2月21日
	障害者福祉リーダーゼミナール	障害者福祉施設・事業所等に勤務する指導的立場にある職員	20	9	研修センター	1	4	4	9月30日 11月15日 12月2日 1月17日
11講座			882	594	―	13	―	25	―

（※）はオンラインを活用して実施

（福祉マネジメント研修）

コース	研修名	研修対象	計画人数	受講人数	会場	研修回数	1回当り日数	延べ日数	実施期日
			名	名		回	日	日	
福祉マネジメント研修	社会福祉協議会新任局長研修（※）	県内市区町社協の新任事務局長・事務局次長	20	13	オンライン	1	1	1	7月8日
	人が育ち自分も伸びる リーダーシップ研修（※） ～信頼され安心感を与えるリーダーになるためのポイント～	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・現場リーダー（係長や主任等）	180	90	オンライン	2	1	2	6月13日
				84					9月21日
	コーチング研修（※） ～人と組織を動かす コミュニケーション技法～	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・現場リーダー（係長や主任等）	180	23	オンライン	2	1	2	9月6日
				80	研修センター				11月29日
	新任職員ステップアップ研修	社会福祉施設・社協等で勤務する勤務経験1年以上概ね3年未満の職員	90	45	研修センター	2	1	2	10月28日
	OJTリーダー養成研修（基礎編）	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・新任職員のOJTを担当する職員	90	67	研修センター	1	1	1	7月15日
	OJTリーダー養成研修（実践編）	社会福祉施設・団体等で新任職員のOJTを担当する職員	60	32	研修センター	1	2	2	7月29日
									11月1日
	ストレスマネジメント研修	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・現場リーダー（係長や主任等）	90	46	研修センター	1	1	1	11月10日
	管理職研修	社会福祉施設、事業所の施設長、部門管理者、社会福祉協議会の事務局長等	50	22	研修センター	1	2	2	9月20日
									10月3日
	組織マネジメント基礎講座（※）	社会福祉施設、事業所の施設長、部門管理者、社会福祉協議会の事務局長等	100	217	E-ラーニング	1	1	1	8月19日 ～3月15日
	組織マネジメント実践研修	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・現場リーダー（係長や主任等）	90	24	研修センター	1	1	1	3月7日
	職場定着研修（※）	社会福祉法人・事業所の施設長・部門管理者（部課長・フロアー長）、社会福祉協議会事務局長等	90	34	オンライン	1	1	1	2月28日
	労務管理研修（※）	社会福祉法人・事業所の施設長・部門管理者（部課長・フロアー長）、社会福祉協議会事務局長等	90	53	オンライン （アーカイブ配信）	1	1	1	1月31日
	社会福祉法人 理事・評議員研修（※）	社会福祉法人の理事・評議員等	90	30	オンライン （アーカイブ配信）	1	1	1	2月7日
	会計実務基礎講座 （通信課程）（※）	社会福祉法人の会計担当者及び財務管理担当職員	70	54	通信講座 （動画配信含む）	3	1	3	6月～11月
	会計実務担当者研修（税務編）	社会福祉法人の会計担当者及び財務管理担当職員（概ね実務経験年数3年以上の者）	90	57	研修センター	1	1	1	9月26日
	会計実務担当者研修（予算・決算編）		90	82	研修センター	1	1	1	1月20日
	社会福祉法人 財務管理講座（※）	社会福祉法人の役員、施設長、社協事務局長及び財務担当職員	140	70	E-ラーニング	1	1	1	2月15日 ～2月28日
	職場研修推進セミナー（※）	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・職場研修や新任職員のOJTを担当する職員	90	49	ハイブリッド方式 研修センター オンライン	1	1	1	7月1日
	リスクマネジメント研修 （虐待防止）	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・現場リーダー（係長や主任等）	90	100	研修センター	1	1	1	10月4日
19講座			1,790	1,272	—	24	—	26	—

（※）はオンラインを活用して実施

（兵庫県委託研修）

コース	研修名	研修対象	計画人数	受講人数	会場	研修回数	1回当り日数	延べ日数	実施期日
			名	名		回	日	日	月
子育て支援員研修	子育て支援員基本研修	本研修事業に参加している市町在住で、地域子育て支援拠点事業の専任職員又は放課後児童クラブの補助員として従事することを希望する者・従事している者	300 ⇒280	140	研修センター	2	2	4	8月1日 8月2日
				120	兵庫県立大学				9月1日 9月2日
	子育て支援員専門研修 （地域保育コース）〈地域型保育〉	子育て支援員として、小規模保育事業等の保育従事者等として従事することを希望する者・従事している者	300 ⇒240	106	研修センター	2	2	4	8月8日 8月9日
				107					9月5日 9月6日
	子育て支援員専門研修 （地域子育て支援コース） 〈利用者支援事業〈基本型〉〉	本研修事業に参加している市町在住で、利用者支援事業の専任職員として従事することを希望する者・従事している者	70	52	研修センター	1	2	4	10月14日 10月17日
	子育て支援員専門研修 （地域子育て支援コース） 〈利用者支援事業〈特定型〉〉		30	20					10月14日 10月17日
ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修		福祉、介護、教育、医療等の各現場において、ヤングケアラー、若者ケアラーの支援を行う（可能性が高い）職員	216	36	研修センター	1	1	3	1月19日
				50					2月2日
				38					2月16日
5講座			916 ⇒836	669	—	6	—	15	—

（介護支援専門員研修）

コース	研修名		研修対象	計画人員	受講人数	会場	研修回数	1回当り日数	延べ日数	実施期日
				名	名		回	日	日	月
介護支援専門員養成	介護支援専門員 実務研修（※）	前期・後期	第24回 介護支援専門員実務研修受講試験合格者	580	585	E-ラーニング 研修センター	3	2	6	5月23日 ～ 9月22日
							3	2	6	
							2	1	2	
							3	2	6	
							2	1	2	
							3	2	6	
							3	1	3	
		前期	第25回 介護支援専門員実務研修受講試験合格者	380	472	E-ラーニング 研修センター	2	2	4	1月11日 ～ 3月14日
							2	2	4	
							4	2	8	
							4	2	8	
	介護支援専門員 専門研修課程Ⅰ 更新研修A（前期）（※）		実務経験6カ月以上の 介護支援専門員	665	609	E-ラーニング 研修センター	7	2	14	4月6日 ～ 8月2日
							3	3	9	
							7	2	14	
							7	2	14	
	介護支援専門員 専門研修課程Ⅱ 更新研修A（後期）（※）		実務経験3年以上の 介護支援専門員	1,480	1,565	E-ラーニング 研修センター	5	1	5	10月3日 ～ 3月2日
							14	1	14	
							14	2	28	
							14	2	28	
				508	508		5	2	10	9月5日 ～ 9月15日
	介護支援専門員 更新研修B・再研修（※）		専門員証の交付を受けてから有効期間が満了するまでに実務経験を有しない介護支援専門員	818	951	E-ラーニング オンライン 研修センター	4	2	8	4月18日 ～ 8月23日
							4	2	8	
							8	2	16	
							4	1	4	
							8	1	8	
							8	1	8	
	介護支援専門員 施設ケアマネジメント研修（※）		介護保険3施設及び特定施設入居者生活介護に従事している介護支援専門員	237	223	オンライン 研修センター	3	2	6	8月26日 8月27日 2月16日 2月17日 2月27日 2月28日
5講座				4,668	4,913		146	－	249	－

（※）はオンラインを活用して実施

合計　54講座（5+9+11+19+5+5）	9,581 ⇒9,501	8,379		208	－	334	－

表 11

令和４年度兵庫県ボランティア・市民活動災害共済　加入状況

市町名	加入者数（名）	市町名	加入者数（名）
神戸市	4,505	丹波篠山市	1,982
東灘区	2,532	養父市	749
灘区	2,192	丹波市	2,050
中央区	3,327	南あわじ市	952
兵庫区	1,987	朝来市	1,714
北区	4,433	淡路市	1,191
長田区	2,390	宍粟市	1,537
須磨区	2,747	加東市	2,603
垂水区	3,088	たつの市	1,408
西区	2,386	市部計	101,305
姫路市	4,700		
尼崎市	1,669	猪名川町	771
明石市	3,745	多可町	823
西宮市	9,778	稲美町	1,415
洲本市	1,232	播磨町	955
芦屋市	1,766	市川町	436
伊丹市	3,308	福崎町	1,060
相生市	653	神河町	307
豊岡市	2,053	太子町	480
加古川市	5,854	上郡町	664
赤穂市	2,243	佐用町	1,221
西脇市	1,677	香美町	1,089
宝塚市	3,908	新温泉町	583
三木市	1,650	町部計	9,804
高砂市	2,654		
川西市	4,798	兵庫県	14,109
小野市	1,055		
三田市	3,583	合計	125,218
加西市	1,206		

表 12

令和４年度理事会・評議員会　開催状況

(1) 理事会

議案等	実績
（第 283 回） 1　会長の選定について 2　常務理事の選定について 3　退任に伴う顧問の委嘱について 4　会長の報酬額について 5　評議員選任・解任委員会委員の選任について 6　報告事項:社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会事務局等組織規程及び処務規程の一部改正の概要について 7　報告事項：令和 4 年度本会事務局幹部職員体制について	4 月 1 日 神戸市 出席者 理事　19 名 監事　 1 名
（第 284 回） 1　令和 3 年度事業報告について 2　令和 3 年度決算について 3　社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会評議員選任･解任委員会運営細則の一部改正について 4　社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会経理規程の一部改正について 5　退任に伴う評議員候補者の選定及び評議員選任･解任委員会への候補者推薦について 6　退任に伴う参与の委嘱について 7　第 212 回評議員会（定時評議員会）の招集について 8　報告事項：会長及び常務理事の職務執行状況報告について 9　報告事項:生活福祉資金　新型コロナウイルス特例貸付の状況について 10 報告事項：令和 4 年度共同募金運動実施にあたっての意見書について 11 報告事項:令和 4 年度理事会・評議員会等開催日程について	6 月 14 日 神戸市 出席者 理事　16 名 監事　 3 名
（第 285 回） 1　令和 4 年度補正予算について 2　退任に伴う理事候補者の選定について 3　退任に伴う評議員候補者の選定及び評議員選任･解任委員会	8 月 1 日(決議日) 理事全員から書面による同意

議案等	実績
への候補者推薦について 4　第213回評議員会の開催について	
（第286回） 1　令和4年度第2次補正予算について 2　第214回評議員会の開催について 3　報告事項：会長及び常務理事の職務執行状況報告について 4　報告事項:令和5年度兵庫県の社会福祉政策への提言について 5　報告事項:生活福祉資金　新型コロナウイルス特例貸付について 6　報告事項：ひょうごボランタリー基金について 7　報告事項：職員の給与等の改定について 8　報告事項：令和4年度理事会・評議員会等開催日程について	11月25日 神戸市 出席者 理事　17名 監事　1名
（第287回） 1　兵庫県からのひょうごボランタリー基金の返還及び受入れについて 2　退任に伴う理事候補者の選定について 3　退任に伴う評議員候補者の選定及び評議員選任･解任委員会への候補者推薦について 4　第215回評議員会の開催について 5　報告事項:社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会事務局等職員給与規程の一部改正について	2月24日 神戸市 出席者 理事　15名 監事　2名
（第288回） 1　退任に伴う副会長の選定について 2　令和4年度第3次補正予算について 3　令和5年度事業計画について 4　令和5年度予算について 5　退任に伴う事務局長の選任について 6　社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会事務局等組織規程の一部改正について 7　社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会処務規程の一部改正について 8　会長及び常務理事の報酬額について 9　社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会経理規程の一部改正に	3月17日 神戸市 出席者 理事　19名 監事　3名

議案等	実績
ついて 10 社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランタリー基金設置規程の一部改正について 11 社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会事務局等職員就業規則並びにひょうごボランタリープラザ事務局等職員就業規則の一部改正について 12 役員等賠償責任保険契約の締結について 13 退任に伴う評議員選任・解任委員会委員の選任について 14 第216回評議員会の招集について 15 報告事項:社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会児童養護施設退所者等自立支援資金貸付規程の一部改正について 16 報告事項:令和5年度理事会・評議員会等開催日程について	

(2) 評議員会

議案等	実績
(第212回) 1 令和3年度事業報告について 2 令和3年度決算について 3 報告事項:各種規程等の一部改正について 4 報告事項:生活福祉資金 新型コロナウイルス特例貸付の状況について 5 報告事項:令和 4 年度共同募金運動実施にあたっての意見書について 6 報告事項:令和4年度理事会・評議員会等開催日程について	6月29日 神戸市 評議員 26名
(第213回) 1 令和4年度補正予算について 2 退任に伴う理事の選任について	8月25日(決議日) 評議員全員から書面による同意
(第214回) 1 令和4年度第2次補正予算について	12月12日(決議日) 評議員全員から書面による同意

議案等	実績
（第 215 回） 1　退任に伴う理事の選任について	3 月 3 日（決議日） 評議員全員から 書面による同意
（第 216 回） 1　令和 4 年度第 3 次補正予算について 2　令和 5 年度事業計画について 3　令和 5 年度予算について 4　報告事項：評議員選任・解任委員会議事録（令和 5 年 2 月開催）について 5　報告事項：事務局長の選任について 6　報告事項：各種規程等の一部改正について 7　報告事項：令和 5 年度理事会・評議員会等開催日程について	3 月 27 日 神戸市 評議員　29 名

表 13

令和４年度兵庫県福祉センター会議室　利用状況

会議室名	利用件数（件）	利用人数（人）
多目的ホール	802	16,570
小会議室	479	3,932
中会議室	546	5,152
大会議室	1,047	10,470
合計	2,874	36,124